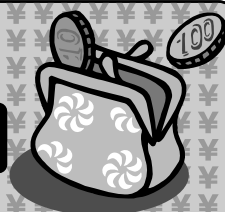
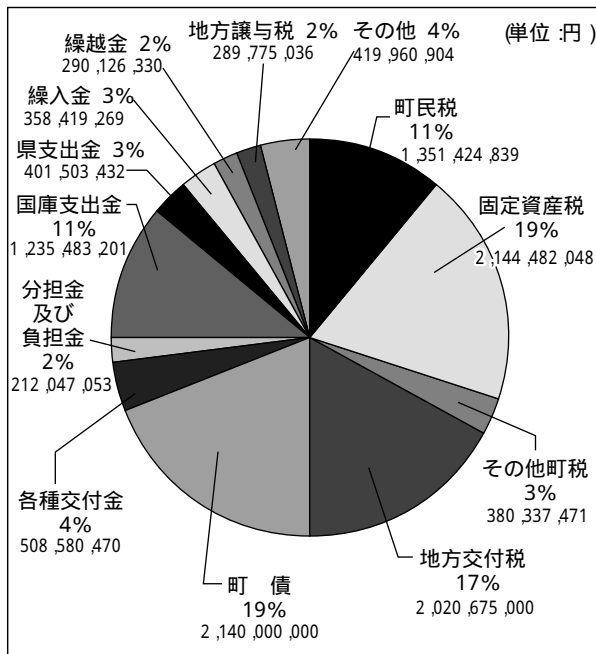


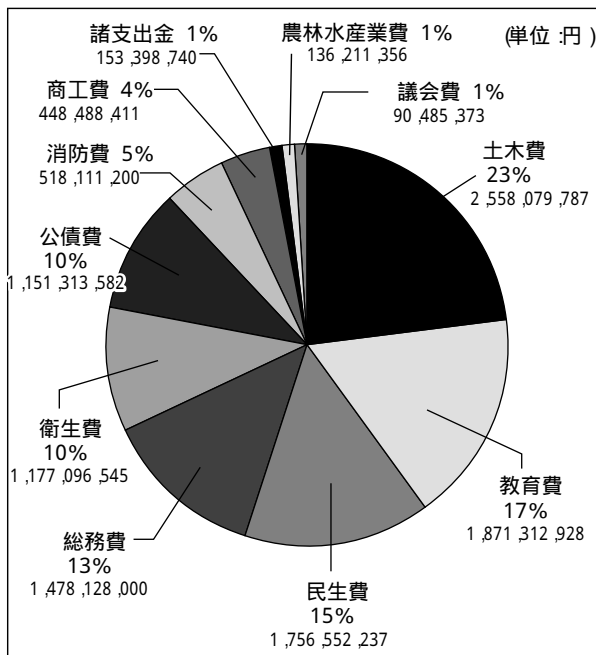
特集「町の台所事情」



歳入 117億5,281万5,053円



歳出 113億3,917万8,159円



平成18年度一般会計決算報告

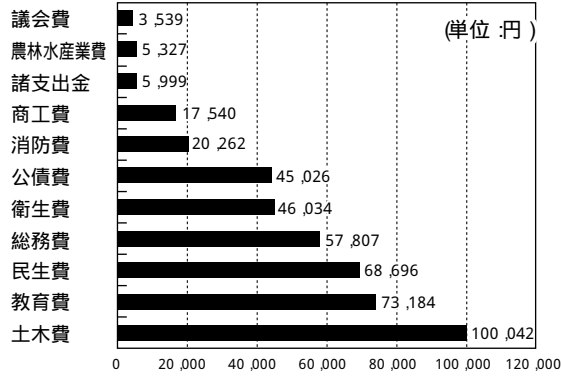
歳入総額 117億5,281万5,053円
(前年比 32%減)
歳出総額 113億3,917万8,159円
(前年度 43%減)
収支差引額 4億1,363万6,894円
(前年度 426%増)

平成18年度は、上九一色村南部との合併後の最初の通年予算となりましたが、町区域の拡大、人口の増加による財政需要の増加を最小限に抑えることで合併のメリットを活かすことができました。人件費や物件費の削減とともに自主財源の確保に努め合併後の財政基盤を強化することができました。

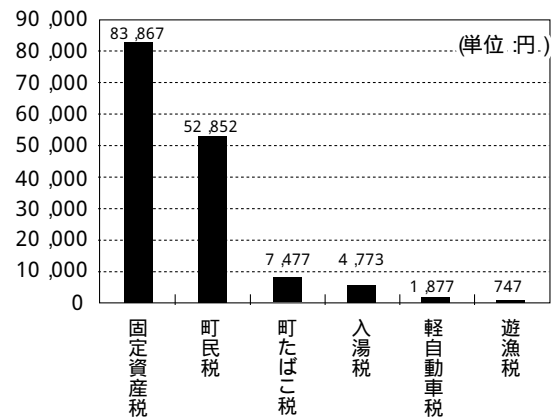
歳出の削減に努めながらも、児童手当の拡充への対応やまちづくり交付金事業等を活用し将来に向けての基盤整備事業も積極的に展開することができました。

町民一人あたりの支出と負担

使われた金額 443,456円 (前年比 47,748円増)



納めた金額 (町税) 151,593円 (前年比 8,352円増)



合併特例債は、後年度において元利償還金の70%が普通地方交付税に算入されることから、非常に有利な起債となっています。また国、県からの補助金を組み合わせることにより、更に有効に活用できるものであります。実例をいくつか挙げてご説明しますと、

建設施設名	事業費	国・県補助金	特例債	一般財源	町負担率
生涯学習館	598百万	252百万	329百万	17百万	19.3%
健康指導センター	283百万	0	269百万	14百万	33.5%
西湖いやしの里	1,270百万	506百万	725百万	39百万	20.2%

等となっています。



経常収支比率

財政構造の弾力性を示す数値であり低い方が財政の弾力性があるといえます。山梨県内市町村の平成17年度の平均値は82.6%となっています。

合併特例債

合併市町村がまちづくり推進のため新町建設計画に基づいておこなう事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10年間に限りその財源として借り入れることのできる地方債のことをいいます。事業費の95%に充当し、元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

まちづくり交付金事業

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るため、平成16年度に創設された国の交付金制度で5年間で実施することとなっています。本町では、平成16年度から河口湖南部地区、17年度から船津地区、西湖地区、19年度から河口湖北岸地区、精進湖・本栖湖地区で事業を進めています。



町の財政状況について

9月11日に行われた町議会の一般質問において、町の財政状況について質問がありました。この質問とそれに対する町長の答弁の概要をお知らせすることにより、合併からの町財政の状況についてお知らせします。

～9月定例町議会一般質問より～

質問 合併以来、町の財政指標がどのように推移しているのか、また、今後の財政の展望について伺います。



町長 自治体の基本的な財政需要額に対する基本的な収入額の割合を示す財政力指数は、合併前の旧勝山村が0.351、旧足和田村が0.196等となっていたが、合併後は常に上昇しており平成19年度は0.768となっていて、県内市町村では上位7位となっています。

これにつきましては、6月に行われた合併関係事業に係る会計検査院の検査においても、検査官から財政基盤の強化について賞賛されたところです。

また、自治体の財政の健全化を示す経常収支比率()は、平成17年度77.3%で県内市町村上位6位となっていました。平成18年度74.6%と改善され更に上位に位置するものと思われます。

この経常収支比率は、山梨県においては88.9%、県内の市のほとんどが80%台となっているところです。

今後は、団塊の世代の退職者の増加により人件費の節減を図り、一次合併から10年後の平成25年度までに約4億円の減額が見込めることから、更に経常収支比率は改善される見込みとなっています。

質問 町民の一部から合併特例債()による大型プロジェクトの実施など、起債発行額の増大等を不安に感じていることを聞き及んでいます。現在の執行状況、今後の推移等について伺います。

町長 現在進行している事業については、合併協議会が定めた新町建設計画に基づくものであり、合併に際しての住民との約束事であります。合併特例事業によって旧町村間の格差を補完し、地域特性を活かした新しいまちづくりを行なっているところです。

まちづくりの基本理念として環境・教育・景観・健康づくり・文化力を中心とし、“住みよいまち”魅力あるまち”満足度の高いまち”を目標としたまちづくりを進めています。このような事業の財源として、国からのまちづくり交付金()や合併後10年間発行できる合併特例債を活用しているところです。

合併特例債は、95億円の総額の内55億7千万円を発行し、58.6%となっており、発行のピークは平成20年度を見込んでいます。

こうした事業の進展により行政サービスの向上と産業振興が図られています。観光振興・大学誘致・定住、移住促進・企業誘致等に成果が見られ人口の増加や税収の確保に結びついているところであり、税収の増加はこの20年間で1.7倍となっているところであります。

基金の状況について

(単位: 千円)

基金名	平成17年度末残高	平成18年度末残高	18年度中増減額	備 考
財政調整基金	821,343	829,443	8,100	町財源の不足調整に備える基金
減債基金	402,851	464,900	62,049	起債の償還に備える基金
その他特定目的基金	1,411,344	1,616,126	204,782	特定の目的のために備える基金
土地開発基金	109,465	88,444	21,021	土地の取得のために備える基金
合 計	2,745,003	2,998,913	253,910	

町債残高について

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度末 現在高	地方交付税 措置分	一般財源 (町負担分)	交付税 措置率
合併特例事業債	3,777	2,644	1,133	70%
臨時財政対策債等	3,467	3,467	0	100%
他の交付税措置起債	5,513	2,261	3,252	20%~80%
その他	1,783	0	1,783	
合 計	14,540	8,372	6,168	

平成18年度末の町債の残高は、145億4千万円となっています。町債の発行に際しては、後年度に地方交付税措置のある町債を優先的に選択して利用しているため、町債の残高に対する地方交付税措置分は、83億7,200万円が見込まれます。残りの61億6,800万円を町の自己財源で返済することとなり町民一人当たりの負担額は240,000円となります。

自主財源比率について

	歳入合計	自主財源合計	自主財源比率
平成17年度	121億3,600万	50億5,570万	41.7%
平成18年度	117億5,282万	51億5,680万	43.9%

自主財源とは、町税・分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入の合計をいう。その他の財源は、地方交付税・町債・各種交付金・国庫支出金・県支出金・地方贈与税などの合計。

平成18年度特別会計決算状況

(単位: 円)

(単位: 円)

会計別	歳入総額	歳出総額	会計別	歳入総額	歳出総額
船津財産区	414,037,937	76,697,073	老人保健	1,769,995,806	1,764,862,271
小立財産区	562,992,523	108,005,263	介護保険	1,070,928,017	1,022,512,896
大石財産区	35,371,177	5,756,801	居宅介護支援事業	29,907,696	26,710,255
河口財産区	94,934,400	11,971,983	船津公園墓地	13,003,072	10,927,132
西深沢財産区	4,501,849	2,125,646	小立公園墓地	14,249,545	6,066,774
勝山財産区	95,868,124	68,145,245	勝山墓地	2,638,219	329,537
長浜財産区	2,338,157	2,164,065	大石簡易水道	68,583,497	57,611,389
西湖財産区	14,993,892	7,475,887	河口簡易水道	49,335,150	36,178,059
青木ヶ原財産区	745,426	677,099	足和田簡易水道	71,598,223	61,949,621
大嵐財産区	20,664,924	16,717,894	精進居村簡易水道	6,632,886	5,057,422
精進財産区	1,130,000	511,400	精進青木ヶ原簡易水道	6,342,693	4,766,289
本栖財産区	550,000	371,000	本栖簡易水道	5,158,047	3,170,135
富士ヶ嶺財産区	604,500	61,450	富士ヶ嶺簡易水道	60,038,709	47,169,663
大室山財産区	1,772,276	1,410,579	下水道事業	1,643,908,045	1,468,721,886
河口湖治水事業	50,694,514	15,239,851	精進特環下水道事業	57,050,359	55,093,393
小立簡易郵便局	8,755,902	5,409,636	本栖下水道事業	13,371,827	11,594,963
国民健康保険	2,445,593,172	2,424,793,375	温泉事業	57,841,189	55,603,089